

ひめぎん

資料編

CONTENTS

連結情報

主要な経営指標等の推移……	32
財務諸表 ……………	32
損益の状況……………	34
その他の連結情報……………	36

単体情報

主要な経営指標等の推移……	43
財務諸表 ……………	44
損益の状況 ……………	46
営業の状況(預金業務) ……	48
営業の状況(貸出業務) ……	50
営業の状況(国際・為替業務)…	52
営業の状況(証券業務) ……	53
営業の状況(デリバティブ取引)…	56
営業の状況(営業の指標等)…	58



主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益	45,843百万円	42,095百万円	40,984百万円	41,934百万円	44,725百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	1,248百万円	△ 28,521百万円	3,776百万円	5,055百万円	6,809百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	277百万円	△ 18,688百万円	1,648百万円	2,144百万円	3,309百万円
連結純資産額	70,623百万円	53,939百万円	57,085百万円	60,833百万円	68,852百万円
連結総資産額	1,603,847百万円	1,569,604百万円	1,569,931百万円	1,598,802百万円	1,621,119百万円
1株当たり純資産額	473.40円	361.78円	383.01円	407.54円	431.63円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	1.86円	△ 125.28円	10.84円	14.12円	21.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
連結自己資本比率 (国内基準)	8.79%	7.18%	7.19%	8.20%	8.62%
連結自己資本利益率	0.39%	△ 30.00%	2.97%	3.63%	5.10%
連結株価収益率	228.49倍	－倍	36.90倍	25.14倍	19.03倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,575百万円	15,479百万円	△ 218百万円	58,462百万円	△ 35,359百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,071百万円	19,750百万円	△ 13,957百万円	△ 10,094百万円	16,248百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	160百万円	△ 787百万円	△ 762百万円	7,089百万円	634百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	58,877百万円	93,347百万円	78,416百万円	133,881百万円	115,413百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,543人 (280)	1,522人 (278)	1,506人 (292)	1,493人 (299)	1,503人 (302)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金※7	134,779	8.43%	116,206	7.17%
コールローン及び買入手形	12,027	0.75	10,924	0.67
買入金銭債権	997	0.06	69	0.00
商品有価証券	171	0.01	325	0.02
有価証券※1,7	240,069	15.01	228,726	14.11
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,149,552	71.90	1,214,458	74.91
外国為替	1,570	0.10	1,378	0.08
その他資産	7,228	0.45	6,754	0.42
動産不動産※7,10,11,12	38,146	2.39	36,911	2.28
繰延税金資産	15,302	0.96	12,098	0.75
支払承諾見返	15,478	0.97	14,363	0.89
貸倒引当金	△16,520	△1.03	△21,097	△1.30
資産の部合計	1,598,802	100.00	1,621,119	100.00

●負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預金※7	1,407,820	88.05%	1,420,984	87.66%
譲渡性預金	16,420	1.03	26,575	1.64
債券貸借取引受入担保金※7	44,789	2.80	39,182	2.42
借入金※13	28,392	1.78	19,658	1.21
外国為替	647	0.04	27	0.00
社債※14	6,000	0.38	13,000	0.80
その他負債※9	8,145	0.51	8,809	0.54
退職給付引当金	3,525	0.22	2,789	0.17
繰延税金負債	－	－	59	0.00
再評価に係る繰延税金負債※10	6,598	0.41	6,644	0.41
支払承諾	15,478	0.97	14,363	0.89
負債の部合計	1,537,818	96.19	1,552,095	95.74
少数株主持分	150	0.01	172	0.01
資本金※17	13,550	0.85	15,460	0.96
資本剰余金	7,713	0.48	9,606	0.59
利益剰余金	24,665	1.54	27,984	1.73
土地再評価差額金※10	9,718	0.61	8,289	0.51
その他有価証券評価差額金	5,412	0.34	7,633	0.47
自己株式※15,16	△ 227	△0.02	△ 122	△0.01
資本の部合計	60,833	3.80	68,852	4.25
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	1,598,802	100.00	1,621,119	100.00



連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	41,934	100.00%	44,725	100.00%
資金運用収益	33,845		34,168	
貸出金利息	30,188		30,230	
有価証券利息配当金	2,964		2,932	
コールローン利息及び買入手形利息	157		431	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	534		572	
役務取引等収益	3,324		4,414	
その他業務収益	2,494		2,475	
その他経常収益	2,269		3,666	
経常費用	36,878	87.94	37,916	84.78
資金調達費用	1,401		1,688	
預金利息	897		1,089	
譲渡性預金利息	22		19	
債券貸借取引支払利息	10		10	
借入金利息	395		283	
社債利息	4		198	
その他の支払利息	71		87	
役務取引等費用	3,162		3,197	
その他業務費用	104		434	
営業経費	22,567		22,377	
その他経常費用	9,643		10,217	
貸倒引当金繰入額	1,791		5,751	
その他の経常費用※1	7,851		4,465	
経常利益	5,055	12.06	6,809	15.22
特別利益	47	0.11	69	0.16
動産不動産処分益	1		52	
償却債権取立益	45		17	
特別損失	1,240	2.96	1,164	2.60
動産不動産処分損	151		1,164	
減損損失※3	94		—	
その他の特別損失※2	994		—	
税金等調整前当期純利益	3,862	9.21	5,714	12.78
法人税、住民税及び事業税	132	0.32	1,204	2.70
法人税等調整額	1,574	3.76	1,189	2.66
少数株主利益	10	0.02	10	0.02
当期純利益	2,144	5.11	3,309	7.40

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	7,713	7,713	7,713
資本剰余金増加高	—	1,893	—	1,893
増資による新株の発行	—	1,893	—	1,893
資本剰余金減少高	—	—	—	—
資本剰余金期末残高	7,713	9,606	7,713	9,606
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,293	24,665	23,293	24,665
利益剰余金増加高	2,176	4,133	2,176	4,133
当期純利益	2,144	3,309	2,144	3,309
土地再評価差額金取崩額	32	823	32	823
利益剰余金減少高	804	814	804	814
配当金	745	747	745	747
役員賞与	32	38	32	38
自己株式処分差損	26	29	26	29
利益剰余金期末残高	24,665	27,984	24,665	27,984

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,862	5,714	3,862	5,714
減価償却費	1,899	2,099	1,899	2,099
減損損失	94	—	94	—
連結調整勘定償却額	278	—	278	—
貸倒引当金の増減(△)額	△ 6,006	4,577	△ 6,006	4,577
退職給付引当金の増減(△)額	374	△ 736	374	△ 736
資金運用収益	△ 33,845	△ 34,168	△ 33,845	△ 34,168
資金調達費用	1,401	1,688	1,401	1,688
有価証券関係損益(△)	△ 1,696	△ 3,125	△ 1,696	△ 3,125
為替差損益(△)	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8
動産不動産処分損益(△)	149	1,112	149	1,112
商品有価証券の純増(△)減	19	△ 154	19	△ 154
貸出金の純増(△)減	43,274	△ 64,906	43,274	△ 64,906
預金の純増減(△)	1,970	13,164	1,970	13,164
譲渡性預金の純増減(△)	3,336	10,154	3,336	10,154
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	670	765	670	765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,166	105	2,166	105
コールローン等の純増(△)減	△ 4,193	1,033	△ 4,193	1,033
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	2	997	2	997
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,358	△ 5,606	11,358	△ 5,606
外国為替(資産)の純増(△)減	319	191	319	191
外国為替(負債)の純増減(△)	642	△ 619	642	△ 619
資金運用による収入	33,751	34,215	33,751	34,215
資金調達による支出	△ 1,514	△ 1,713	△ 1,514	△ 1,713
その他	296	49	296	49
小計	58,605	△ 35,169	58,605	△ 35,169
法人税等の支払額	△ 143	△ 190	△ 143	△ 190
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,462	△ 35,359	58,462	△ 35,359
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 88,236	△ 103,827	△ 88,236	△ 103,827
有価証券の売却による収入	3,422	39,222	3,422	39,222
有価証券の償還による収入	77,039	82,821	77,039	82,821
動産不動産の取得による支出	△ 2,920	△ 3,548	△ 2,920	△ 3,548
動産不動産の売却による収入	600	1,580	600	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,094	16,248	△ 10,094	16,248
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,800	—	2,800	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 9,500	△ 1,000	△ 9,500
劣後特約付社債の発行による収入	6,000	7,000	6,000	7,000
株式の発行による収入	—	3,803	—	3,803
配当金支払額	△ 745	△ 746	△ 745	△ 746
少数株主への配当金支払額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 33	△ 27	△ 33
自己株式の売却による収入	102	111	102	111
子会社株式取得による支出	△ 39	—	△ 39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,089	634	7,089	634
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8	8	8
V. 現金及び現金同等物の増減(△)額	55,465	△ 18,467	55,465	△ 18,467
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	78,416	133,881	78,416	133,881
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	133,881	115,413	133,881	115,413

(注) 記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

国内・国際業務部門別収支

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	31,569	874	—	32,444
	当連結会計年度	31,484	995	—	32,479
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,608	1,253	16	33,845
	当連結会計年度	32,504	1,678	15	34,168
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,038	378	16	1,401
	当連結会計年度	1,020	683	15	1,688
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	80	81	—	162
	当連結会計年度	1,128	88	—	1,217
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,225	99	—	3,324
	当連結会計年度	4,310	104	—	4,414
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,144	17	—	3,162
	当連結会計年度	3,181	16	—	3,197
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	2,188	201	—	2,389
	当連結会計年度	1,803	237	—	2,041
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,293	201	—	2,494
	当連結会計年度	2,238	237	—	2,475
うちその他業務費用	前連結会計年度	104	—	—	104
	当連結会計年度	434	—	—	434

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	3,225	99	—	3,324
	当連結会計年度	4,310	104	—	4,414
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,091	—	—	1,091
	当連結会計年度	1,270	—	—	1,270
うち為替業務	前連結会計年度	1,298	98	—	1,396
	当連結会計年度	1,290	103	—	1,394
うち証券関連業務	前連結会計年度	162	—	—	162
	当連結会計年度	954	—	—	954
うち代理業務	前連結会計年度	216	—	—	216
	当連結会計年度	293	—	—	293
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	45	—	—	45
	当連結会計年度	44	—	—	44
うち保証業務	前連結会計年度	28	0	—	29
	当連結会計年度	15	1	—	16
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	3,144	17	—	3,162
	当連結会計年度	3,181	16	—	3,197
うち為替業務	前連結会計年度	240	17	—	258
	当連結会計年度	240	16	—	257

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
2. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	1,429,422	32,608	2.28%
	当連結会計年度	1,431,050	32,504	2.27%
うち貸出金	前連結会計年度	1,141,940	29,249	2.56
	当連結会計年度	1,140,487	29,171	2.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	180	1	0.58
	当連結会計年度	239	1	0.72
うち有価証券	前連結会計年度	232,149	2,939	1.26
	当連結会計年度	234,988	2,918	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	27,419	0	0.00
	当連結会計年度	22,702	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	2,182	0	0.03
	当連結会計年度	4,543	0	0.01
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	1,438,632	1,038	0.07
	当連結会計年度	1,438,213	1,020	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,358,070	597	0.04
	当連結会計年度	1,358,514	499	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,169	22	0.06
	当連結会計年度	26,780	19	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	20,292	10	0.04
	当連結会計年度	22,098	10	0.04
うちコマース・パーパ	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	25,846	395	1.52
	当連結会計年度	20,981	283	1.35

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基いて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17,049百万円、当連結会計年度15,946百万円)を、控除して表示しております。



●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高		利息		利回り	
		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
資金運用勘定	前連結会計年度	54,710		1,253		2.29%	
	当連結会計年度	57,381		1,678		2.92%	
うち貸出金	前連結会計年度	41,089		938		2.26	
	当連結会計年度	42,582		1,058		2.48	
うち商品有価証券	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち有価証券	前連結会計年度	2,933		23		0.81	
	当連結会計年度	1,741		12		0.70	
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	8,620		157		1.82	
	当連結会計年度	11,506		431		3.74	
うち買現先勘定	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち預け金	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
資金調達勘定	前連結会計年度	54,618		378		0.69	
	当連結会計年度	57,250		683		1.19	
うち預金	前連結会計年度	29,463		300		1.01	
	当連結会計年度	29,475		589		1.99	
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち売現先勘定	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち債券貸借取引受入担保	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うちコマースハバ	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	
うち借入金	前連結会計年度	-		-		-	
	当連結会計年度	-		-		-	

(注) 1. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度56百万円、当連結会計年度53百万円)を控除して表示しております。

●国内・国際合計

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高			利息			利回り	
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	合計	合計
資金運用勘定	前連結会計年度	1,484,132	25,056	1,459,076	33,861	16	33,845	2.31%	
	当連結会計年度	1,488,432	27,712	1,460,720	34,183	15	34,168	2.33%	
うち貸出金	前連結会計年度	1,183,029	-	1,183,029	30,188	-	30,188	2.55	
	当連結会計年度	1,183,069	-	1,183,069	30,230	-	30,230	2.55	
うち商品有価証券	前連結会計年度	180	-	180	1	-	1	0.58	
	当連結会計年度	239	-	239	1	-	1	0.72	
うち有価証券	前連結会計年度	235,083	-	235,083	2,963	-	2,963	1.26	
	当連結会計年度	236,730	-	236,730	2,931	-	2,931	1.23	
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	36,039	-	36,039	157	-	157	0.43	
	当連結会計年度	34,209	-	34,209	431	-	431	1.26	
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
うち預け金	前連結会計年度	2,182	-	2,182	0	-	0	0.03	
	当連結会計年度	4,543	-	4,543	0	-	0	0.01	
資金調達勘定	前連結会計年度	1,493,250	25,056	1,468,193	1,417	16	1,401	0.09	
	当連結会計年度	1,495,464	27,712	1,467,752	1,704	15	1,688	0.11	
うち預金	前連結会計年度	1,387,534	-	1,387,534	897	-	897	0.06	
	当連結会計年度	1,387,989	-	1,387,989	1,089	-	1,089	0.07	
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,169	-	34,169	22	-	22	0.06	
	当連結会計年度	26,780	-	26,780	19	-	19	0.07	
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
うち債券貸借取引受入担保	前連結会計年度	20,292	-	20,292	10	-	10	0.04	
	当連結会計年度	22,098	-	22,098	10	-	10	0.04	
うちコマースハバ	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-	
うち借入金	前連結会計年度	25,846	-	25,846	395	-	395	1.52	
	当連結会計年度	20,981	-	20,981	283	-	283	1.35	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17,105百万円、当連結会計年度15,999百万円)を、控除して表示しております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

●預金・譲渡性預金残高(末残)

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,380,745	27,075	-	1,407,820
	当連結会計年度	1,385,965	35,019	-	1,420,984
うち流動性預金	前連結会計年度	492,358	-	-	492,358
	当連結会計年度	525,322	-	-	525,322
うち定期性預金	前連結会計年度	882,610	-	-	882,610
	当連結会計年度	855,337	-	-	855,337
うちその他	前連結会計年度	5,776	27,075	-	32,851
	当連結会計年度	5,306	35,019	-	40,325
譲渡性預金	前連結会計年度	16,420	-	-	16,420
	当連結会計年度	26,575	-	-	26,575
総合計	前連結会計年度	1,397,165	27,075	-	1,424,241
	当連結会計年度	1,412,540	35,019	-	1,447,560

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,149,552	100.00	1,214,458	100.00
製 造 業	127,651	11.10	124,441	10.25
農 業	2,628	0.23	2,854	0.24
林 業	49	0.00	43	0.00
漁 業	6,267	0.55	7,154	0.59
鉱 業	455	0.04	458	0.04
建 設 業	104,279	9.07	104,024	8.56
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道 業	190	0.02	226	0.02
情 報 通 信 業	3,912	0.34	4,738	0.39
運 輸 業	119,484	10.39	130,364	10.73
卸 売 小 売 業	139,551	12.14	136,822	11.27
金 融 ・ 保 険 業	23,879	2.08	33,474	2.76
不 動 産 業	83,894	7.30	97,761	8.05
各 種 サ ビ 業	140,227	12.20	163,031	13.42
地 方 公 団 体	37,354	3.25	52,106	4.29
そ の 他	359,726	31.29	356,951	29.39
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,149,552	-	1,214,458	-

(注)1.「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2.当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成18年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	325	△5

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	39,222	3,352	341

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年3月31日現在				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損	
国 債	30	29	△	0	—	0
地 方 債	14,271	14,412	141	173	32	
短期社債	—	—	—	—	—	
社 債	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	
合 計	14,301	14,441	140	173	33	

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年3月31日現在			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株 式	28,329	44,398	16,068	16,532	463
債 券	165,374	161,810	△ 3,564	500	4,064
国 債	86,716	84,338	△ 2,377	39	2,417
地 方 債	33,267	32,045	△ 1,222	68	1,290
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	45,390	45,426	35	392	356
その他	3,497	3,833	336	345	9
合 計	197,202	210,043	12,840	17,378	4,537

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成18年3月31日現在	
	満期保有目的の債券	社債
満期保有目的の債券	1,711	
その他有価証券	2,208	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	462	
出資金		

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		15,474	75,555	70,639	16,153
国 債		5,005	25,446	37,764	16,153
地 方 債		3,268	19,245	23,803	—
短期社債		—	—	—	—
社 債		7,201	30,864	9,071	—
その他		1,601	415	—	63
合 計		17,076	75,970	70,639	16,216

金銭の信託関係

該当ございません。



その他有価証券評価差額金

(金額単位：百万円)

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、右記のとおりであります。

		平成18年3月31日現在
評 価 差 額		12,840
そ の 他 有 価 証 券		12,840
(△)繰延税金負債		5,192
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		7,648
(△)少数株主持分相当額		14
その他有価証券評価差額金		7,633

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることで当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直しております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成18年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、540百万円(金利関連取引374百万円、通貨関連取引165百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金・インパクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種 類	平成18年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション				
店	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ				
頭	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
合 計	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種 類	平成18年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	通貨オプション				
店	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約				
	売 建	3,017	235	△61	△61
	買 建	2,769	227	64	64
頭	通貨オプション				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
合 計	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計	-	-	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項	目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本 金	13,550	15,460
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	7,713	9,606
	利 益 剰 余 金	24,248	27,457
	連結子会社の少数株主持分	144	157
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	227	122
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
連結調整勘定相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	45,429	52,560	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,342	6,720
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,170	6,451
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	22,200	23,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,200	23,400	
計	35,712	36,571	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	35,712	36,571
	控 除 項 目 (注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	81,041	89,031
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	974,763	1,018,640
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	12,444	13,631
計 (E)	987,208	1,032,272	
連結自己資本比率(国内基準) = 計(A) × 100(%)		8.20%	8.62%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権情報(連結)

（金額単位：百万円）

期 別	平成17年3月期	平成18年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,059	5,853
延滞債権額	26,742	34,681
3ヶ月以上延滞債権額	186	310
貸出条件緩和債権額	27,931	15,793
リスク管理債権合計	59,919	56,638

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (注) 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (注) 3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (注) 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成17年度(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	2,021	44,725	4.51 %
平成16年度(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	1,553	41,934	3.70
比較(C) (A)-(B)	468	2,791	0.81

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者請取引並びに特別国際金融取引勘定における請取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、当行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書(連結計算書類)について新日本監査法人の監査を受けております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。なお、ひめぎん人材派遣株式会社は、平成16年8月末日で解散し平成17年1月に清算が完了いたしました。当連結会計年度においては、連結損益計算書上損益を計上しております。	連結子会社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 会社名 投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2004 関連会社はすべて持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社 会社名 投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2004 関連会社はすべて持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：34年～50年 動産：3年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 同左 ② ソフトウェア 同左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社32,610百万円、連結子会社1,600百万円であり、その金額は親会社32,610百万円の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社26,821百万円、連結子会社1,727百万円であり、その金額は親会社26,821百万円の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。	(11)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目の取扱等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有価証券には、関連会社の出資金170百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,059百万円、延滞債権額は26,742百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は186百万円であり、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円であり、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,919百万円であり、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,985百万円であり、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。</p> <p>なお、不動産のうち保証金権利金は332百万円であり、</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,512百万円であり、このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が158,512百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であり、</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の出資金336百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,853百万円、延滞債権額は34,681百万円であり、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は310百万円であり、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円であり、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,638百万円であり、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,801百万円であり、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 有価証券 43,055百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。</p> <p>なお、不動産のうち保証金権利金は326百万円であり、</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、171,119百万円であり、このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が169,353百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であり、</p>



前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 19,269百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債6,000百万円であります。</p> <p>※15 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 307千株 親会社(当行)が保有する自己株式の数</p> <p>※16 普通株式 235千株</p> <p>※17 当行の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 19,253百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※16 親会社(当行)が保有する自己株式の数 普通株式 302千株</p> <p>※17 当行の発行済株式総数 普通株式 159,817千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却6,918百万円及び支援損846百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>遊休資産等</th> <th>愛媛県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県内</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等6ヶ所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>72百万円 (うち土地70百万円) (うち建物2百万円)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円 (うち土地92百万円) (うち建物2百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	遊休資産等	愛媛県外	地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所	主な用途	遊休資産等6ヶ所	土地	種類	土地及び建物	土地	減損損失	72百万円 (うち土地70百万円) (うち建物2百万円)	22百万円	合計	94百万円 (うち土地92百万円) (うち建物2百万円)		<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却3,909百万円、その他の債権売却損352百万円及び支援損41百万円を含んでおります。</p>
区分	遊休資産等	愛媛県外																	
地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所																	
主な用途	遊休資産等6ヶ所	土地																	
種類	土地及び建物	土地																	
減損損失	72百万円 (うち土地70百万円) (うち建物2百万円)	22百万円																	
合計	94百万円 (うち土地92百万円) (うち建物2百万円)																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 134,779 定期預け金 △ 83 その他の預け金 △ 814 現金及び現金同等物 133,881	現金預け金勘定 116,206 定期預け金 △ 84 その他の預け金 △ 708 現金及び現金同等物 115,413

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額 2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額 11	0	11	減価償却累計額相当額 9	0	9	年度末残高相当額 2	0	2	1年内	1年超	合計	1	1	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額 1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額 5	0	5	減価償却累計額相当額 4	0	4	年度末残高相当額 1	0	1	1年内	1年超	合計	1	0	1
動産	その他	合計																																			
取得価額相当額 11	0	11																																			
減価償却累計額相当額 9	0	9																																			
年度末残高相当額 2	0	2																																			
1年内	1年超	合計																																			
1	1	2																																			
動産	その他	合計																																			
取得価額相当額 5	0	5																																			
減価償却累計額相当額 4	0	4																																			
年度末残高相当額 1	0	1																																			
1年内	1年超	合計																																			
1	0	1																																			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

(金額単位：百万円)

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 8,858	△ 8,991
年金資産 (B)	5,358	7,958
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 3,499	△ 1,033
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 25	△ 1,755
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,525	△ 2,789
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 3,525	△ 2,789

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	444	432
利息費用	176	175
期待運用収益	△ 61	△ 80
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	254	169
会計基準変更時差異の費用処理額	993	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,806	698

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,423百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>16,732百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>20,352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19,007百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 3,678百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td>△ 26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 3,704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,302百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	447百万円	退職給付引当金	1,423百万円	貸倒引当金	16,732百万円	連結会社間内部利益消去	168百万円	減価償却費	579百万円	その他	1,000百万円	繰延税金資産小計	20,352百万円	評価性引当額	△ 1,345百万円	繰延税金資産合計	19,007百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 3,678百万円	動産不動産圧縮積立金	△ 26百万円	繰延税金負債合計	△ 3,704百万円	繰延税金資産の純額	15,302百万円	内訳		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 4.3%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15,554百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>985百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>18,698百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 5,192百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td>△ 25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 5,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>12,039百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	360百万円	退職給付引当金	1,125百万円	貸倒引当金	15,554百万円	連結会社間内部利益消去	159百万円	減価償却費	512百万円	その他	985百万円	繰延税金資産小計	18,698百万円	評価性引当額	△ 1,440百万円	繰延税金資産合計	17,257百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 5,192百万円	動産不動産圧縮積立金	△ 25百万円	繰延税金負債合計	△ 5,218百万円	繰延税金資産の純額	12,039百万円
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	447百万円																																																																														
退職給付引当金	1,423百万円																																																																														
貸倒引当金	16,732百万円																																																																														
連結会社間内部利益消去	168百万円																																																																														
減価償却費	579百万円																																																																														
その他	1,000百万円																																																																														
繰延税金資産小計	20,352百万円																																																																														
評価性引当額	△ 1,345百万円																																																																														
繰延税金資産合計	19,007百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 3,678百万円																																																																														
動産不動産圧縮積立金	△ 26百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△ 3,704百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	15,302百万円																																																																														
内訳																																																																															
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 4.3%																																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																																														
未認識税務利益	4.3%																																																																														
その他	1.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	360百万円																																																																														
退職給付引当金	1,125百万円																																																																														
貸倒引当金	15,554百万円																																																																														
連結会社間内部利益消去	159百万円																																																																														
減価償却費	512百万円																																																																														
その他	985百万円																																																																														
繰延税金資産小計	18,698百万円																																																																														
評価性引当額	△ 1,440百万円																																																																														
繰延税金資産合計	17,257百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 5,192百万円																																																																														
動産不動産圧縮積立金	△ 25百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△ 5,218百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	12,039百万円																																																																														



回 次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決 算 年 月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経 常 収 益	百万円	41,940	38,427	37,703	39,089	41,864
経 常 利 益 (△は経常損失)	百万円	1,736	△ 28,930	3,558	5,167	6,645
業 務 純 益	百万円	14,765	8,096	11,181	13,081	15,947
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	百万円	369	△ 18,742	1,607	2,451	3,254
資 本 金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	15,460 (159,817)
純 資 産 額	百万円	70,469	53,090	56,115	60,018	67,777
総 資 産 額	百万円	1,588,437	1,564,009	1,566,988	1,595,952	1,616,286
預 金 残 高	百万円	1,414,121	1,438,314	1,406,451	1,408,857	1,421,540
貸 出 金 残 高	百万円	1,200,264	1,197,095	1,196,711	1,153,507	1,217,534
有 価 証 券 残 高	百万円	238,666	211,000	227,022	240,353	228,974
1株当たり純資産額	円	470.36	354.64	374.96	401.23	424.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	2.46	△ 125.14	10.52	16.12	21.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.71	7.15	7.13	8.14	8.55
自己資本利益率	%	0.51	△ 30.33	2.94	4.22	5.09
株 価 収 益 率	倍	172.76	-	38.02	22.02	19.36
配 当 性 向	%	202.53	-	46.55	30.50	26.18
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,458 (268)	1,439 (263)	1,428 (271)	1,412 (276)	1,422 (282)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第102期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。
 3. 第98期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期 別		期 別	
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	134,756	84.4%	116,183	7.19%
現金※7	25,993		36,449	
預け金	108,762		79,734	
コーロクオン	12,027	0.75	10,924	0.68
買入金銭債権	997	0.06	69	0.00
商品有価証券	171	0.01	325	0.02
商品国債	171		325	
有価証券※1,7	240,353	15.06	228,974	14.17
国債	74,572		84,338	
地方債	62,540		46,316	
社債	58,328		46,936	
株式	39,605		47,086	
その他の証券	5,306		4,296	
貸出金※2,3,4,5,8	1,153,507	72.28	1,217,534	75.33
割引手形※6	24,932		23,649	
手形貸付	187,137		182,583	
証書貸付	846,639		895,548	
当座貸越	94,799		115,752	
外国為替	1,570	0.10	1,378	0.09
外国他店預け	725		563	
買入外国為替※6	53		151	
取立外国為替	791		663	
その他の資産	4,095	0.26	3,418	0.21
前払費用	70		45	
未収収益	1,180		1,216	
金融派生商品	49		72	
その他の資産	2,794		2,084	
動産不動産※10,11,12	34,276	2.15	32,223	1.99
土地建物動産	33,941		31,751	
建設仮払金	8		148	
保証金権利金	326		323	
繰延税金資産	14,861	0.93	11,685	0.72
支払承諾見返	15,478	0.97	14,363	0.89
貸倒引当金	△16,144	△1.01	△20,797	△1.29
資産の部合計	1,595,952	100.00	1,616,286	100.00

●負債及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	期 別		期 別	
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預金※7	1,408,857	88.28%	1,421,540	87.95%
当座預金	49,833		59,865	
普通預金	417,174		439,129	
貯蓄預金	8,055		7,628	
通知預金	18,181		19,103	
定期預金	874,973		848,462	
定期積金	7,786		7,024	
その他の預金	32,851		40,325	
譲渡性預金	16,420	1.03	26,575	1.64
債券貸借取引受入担保金※7	44,789	2.81	39,182	2.42
借入金	26,655	1.67	17,055	1.06
借入金※13	26,655		17,055	
外国為替	647	0.04	27	0.00
売渡外国為替	23		22	
未払外国為替	624		4	
社債※14	6,000	0.37	13,000	0.81
その他の負債	7,031	0.44	7,393	0.46
未払法人税等	135		1,114	
未払費用	963		908	
前受収益	1,449		1,526	
給付補てん備金	1		1	
金融派生商品	44		71	
繰延ヘッジ利益※9	0		0	
その他の負債	4,436		3,769	
退職給付引当金	3,455	0.22	2,724	0.17
再評価に係る繰延税金負債※10	6,598	0.41	6,644	0.41
支払承諾	15,478	0.97	14,363	0.89
負債の部合計	1,535,933	96.24	1,548,508	95.81
資本金※15	13,550	0.85	15,460	0.96
資本剰余金	7,713	0.48	9,607	0.59
資本準備金	7,713		9,606	
その他資本剰余金	—		0	
自己株式処分差益	—		0	
利益剰余金	23,800	1.49	27,092	1.68
利益準備金	4,287		4,445	
任意積立金	16,292		17,792	
退職給与積立金	270		270	
動産不動産圧縮積立金	39		38	
別途積立金	15,983		17,483	
当期末処分利益	3,220		4,855	
土地再評価差額金※10	9,718	0.61	8,289	0.51
その他有価証券評価差額金※16	5,326	0.33	7,449	0.46
自己株式※17	△91	△0.00	△122	△0.01
資本の部合計	60,018	3.76	67,777	4.19
負債及び資本の部合計	1,595,952	100.00	1,616,286	100.00



損益計算書

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	39,089	100.00%	41,864	100.00%
資金運用収益	33,428		33,617	
貸出金利息	29,996		30,048	
有価証券利息配当金	3,091		2,918	
コールローン利息	157		431	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	183		219	
役務取引等収益	2,971		4,012	
受入為替手数料	1,401		1,397	
その他の役務収益	1,569		2,614	
その他業務収益	405		591	
外国為替売買益	201		237	
商品有価証券売買益	6		0	
国債等債券売却益	-		220	
国債等債券償還益	197		132	
その他経常収益	2,284		3,642	
株式等売却益	1,511		3,102	
その他の経常収益	773		540	
経常費用	33,922	86.78	35,219	84.13
資金調達費用	1,378		1,662	
預金利息	897		1,089	
譲渡性預金利息	22		19	
債券貸借取引支払利息	10		10	
借入金利息	374		258	
社債利息	4		198	
その他の支払利息	69		85	
役務取引等費用	3,114		3,157	
支払為替手数料	258		257	
その他の役務費用	2,856		2,900	
その他業務費用	62		355	
国債等債券売却損	-		283	
社債発行費償却	53		58	
その他の業務費用	9		13	
営業経費	19,979		20,021	
その他経常費用	9,386		10,023	
貸倒引当金繰入額	1,972		5,796	
貸出金償却	6,495		3,685	
株式等売却損	9		57	
株式等償却	10		18	
その他の経常費用※1	898		465	

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常利益	5,167	13.22%	6,645	15.87%
特別利益	23	0.06	60	0.14
動産不動産処分益	1		52	
償却債権取立益	22		8	
特別損失	1,155	2.96	1,152	2.75
動産不動産処分損	100		1,152	
減損損失※3	64		-	
その他の特別損失※2	990		-	
税引前当期純利益	4,035	10.32	5,552	13.26
法人税、住民税及び事業税	44	0.11	1,122	2.68
法人税等調整額	1,539	3.94	1,175	2.81
当期純利益	2,451	6.27	3,254	7.77
前期繰越利益	1,185		1,225	
土地再評価差額金取崩額	32		823	
自己株式処分差損	0		-	
中間配当額	374		373	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		74	
当期末処分利益	3,220		4,855	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
	当期末処分利益	3,220
任意積立金取崩額	0	0
動産不動産圧縮積立金取崩額	0	0
計	3,221	4,856
利益処分量	1,995	3,626
利益準備金	83	105
配当金 (1株につき2円50銭)	373	(1株につき3円00銭) 478
役員賞与金	38	43
取締役賞与金	38	43
任意積立金	1,500	3,000
別途積立金	1,500	3,000
次期繰越利益	1,225	1,229



単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	32,191	1,253	33,428
	当事業年度	31,954	1,678	33,617
資金調達費用	前事業年度	1,016	378	1,378
	当事業年度	994	683	1,662
資金運用収支	前事業年度	31,175	874	32,049
	当事業年度	30,960	995	31,955
役員取引等収益	前事業年度	2,872	99	2,971
	当事業年度	3,907	104	4,012
役員取引等費用	前事業年度	3,097	17	3,114
	当事業年度	3,141	16	3,157
役員取引等収支	前事業年度	△ 225	81	△ 143
	当事業年度	766	88	854
その他業務収益	前事業年度	204	201	405
	当事業年度	353	237	591
その他業務費用	前事業年度	62	—	62
	当事業年度	355	—	355
その他業務収支	前事業年度	141	201	343
	当事業年度	△ 1	237	235
業務粗利益	前事業年度	31,091	1,157	32,249
	当事業年度	31,725	1,321	33,046
業務粗利益率	前事業年度	2.16%	2.11%	2.20%
	当事業年度	2.21%	2.30%	2.25%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

役員取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	前事業年度	2,872	99	2,971
	当事業年度	3,907	104	4,012
うち 預金・貸出業務	前事業年度	1,117	—	1,117
	当事業年度	1,296	—	1,296
うち 為替業務	前事業年度	1,303	98	1,401
	当事業年度	1,294	103	1,397
うち 証券関連業務	前事業年度	162	—	162
	当事業年度	954	—	954
うち 代理業務	前事業年度	215	—	215
	当事業年度	293	—	293
うち 保護預り・貸金庫業務	前事業年度	45	—	45
	当事業年度	44	—	44
うち 保証業務	前事業年度	29	0	29
	当事業年度	24	1	25
役員取引等費用	前事業年度	3,097	17	3,114
	当事業年度	3,141	16	3,157
うち 為替業務	前事業年度	240	17	258
	当事業年度	240	16	257

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	1,433,639	32,191	2.24%
	当事業年度	1,434,672	31,954	2.22%
うち 貸 出 金	前事業年度	1,145,852	29,057	2.53%
	当事業年度	1,143,853	28,990	2.53%
うち 商品有価証券	前事業年度	180	1	0.58%
	当事業年度	239	1	0.72%
うち 有価証券	前事業年度	232,480	3,066	1.31%
	当事業年度	235,272	2,903	1.23%
うち コールローン	前事業年度	27,419	0	0.00%
	当事業年度	22,702	0	0.00%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	1,073	0	0.00%
	当事業年度	1,120	0	0.00%
資金調達勘定	前事業年度	1,438,014	1,016	0.07%
	当事業年度	1,436,816	994	0.06%
うち 預 金	前事業年度	1,358,805	597	0.04%
	当事業年度	1,359,286	499	0.03%
うち 譲渡性預金	前事業年度	34,169	22	0.06%
	当事業年度	26,780	19	0.07%
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	24,493	374	1.52%
	当事業年度	18,811	258	1.37%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(17年3月期17,049百万円、18年3月期15,946百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	54,710	1,253	2.29%
	当事業年度	57,381	1,678	2.92%
うち 貸 出 金	前事業年度	41,089	938	2.28%
	当事業年度	42,582	1,058	2.48%
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	2,933	23	0.81%
	当事業年度	1,741	12	0.70%
うち コールローン	前事業年度	8,620	157	1.82%
	当事業年度	11,506	431	3.74%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	54,618	378	0.69%
	当事業年度	57,712	683	1.19%
うち 預 金	前事業年度	29,463	300	1.01%
	当事業年度	29,475	589	1.99%
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(17年3月期56百万円、18年3月期53百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。



受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	309	628	938
	当事業年度	23	△ 259	△ 236
うち 貸 出 金	前事業年度	63	413	477
	当事業年度	△ 50	△ 16	△ 66
うち 商品有価証券	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	0	0	0
うち 有価証券	前事業年度	79	392	471
	当事業年度	34	△ 196	△ 162
うち コールローン	前事業年度	0	△ 0	△ 0
	当事業年度	△ 0	0	△ 0
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	△ 0	△ 0
支 払 利 息	前事業年度	14	△ 281	△ 267
	当事業年度	△ 0	△ 21	△ 22
うち 預 金	前事業年度	△ 7	△ 312	△ 319
	当事業年度	0	△ 97	△ 97
うち 譲渡性預金	前事業年度	13	0	14
	当事業年度	△ 5	1	△ 3
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	7	16	24
	当事業年度	△ 78	△ 36	△ 115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によりあります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	△ 156	68	△ 88
	当事業年度	78	347	425
うち 貸 出 金	前事業年度	△ 121	57	△ 63
	当事業年度	37	82	119
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	△ 17	△ 8	△ 26
	当事業年度	△ 8	△ 2	△ 11
うち コールローン	前事業年度	12	56	69
	当事業年度	108	165	274
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支 払 利 息	前事業年度	△ 46	△ 77	△ 124
	当事業年度	31	273	304
うち 預 金	前事業年度	△ 95	55	△ 40
	当事業年度	0	288	288
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	△ 33	—	△ 33
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によりあります。

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	前事業年度	204	201	405
	当事業年度	353	237	591
外国為替売買益	前事業年度	—	201	201
	当事業年度	—	237	237
商品有価証券売却益	前事業年度	6	—	6
	当事業年度	0	—	0
国債等債券売却益	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	220	—	220
国債等債券償還益	前事業年度	197	—	197
	当事業年度	132	—	132
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
その他業務費用	前事業年度	62	—	62
	当事業年度	355	—	355
外国為替売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
商品有価証券売却損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	283	—	283
国債等債券償還損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償却	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	62	—	62
	当事業年度	72	—	72
その他業務利益	前事業年度	141	201	343
	当事業年度	△ 1	237	235

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		9,301	9,176
退 職 給 付 費 用		878	689
福 利 厚 生 費		79	76
減 価 償 却 費		750	718
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		770	842
営 繕 費		85	77
消 耗 品 費		302	332
給 水 光 熱 費		173	169
旅 費		103	122
通 信 費		437	461
広 告 宣 伝 費		398	380
租 税 公 課		965	971
そ の 他		5,730	6,002
計		19,979	20,021

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	前事業年度	493,244	35.28	—	—	493,244	34.61
	当事業年度	525,727	37.20	—	—	525,727	36.30
うち有利息預金	前事業年度	382,868	27.38	—	—	382,868	26.86
	当事業年度	395,677	28.00	—	—	395,677	27.32
定期性預金	前事業年度	882,760	63.14	—	—	882,760	61.94
	当事業年度	855,487	60.54	—	—	855,487	59.08
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	761,237	54.44			761,237	53.41
	当事業年度	713,828	50.52			713,828	49.29
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	113,468	8.12			113,468	7.96
	当事業年度	134,299	9.50			134,299	9.27
そ の 他	前事業年度	5,776	0.41	27,075	100.00	32,851	2.30
	当事業年度	5,306	0.38	35,019	100.00	40,325	2.78
合 計	前事業年度	1,381,781	98.83	27,075	100.00	1,408,857	98.85
	当事業年度	1,386,520	98.12	35,019	100.00	1,421,540	98.16
譲 渡 性 預 金	前事業年度	16,420	1.17	—	—	16,420	1.15
	当事業年度	26,575	1.88	—	—	26,575	1.84
総 合 計	前事業年度	1,398,202	100.00	27,075	100.00	1,425,277	100.00
	当事業年度	1,413,096	100.00	35,019	100.00	1,448,115	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	前事業年度	428,517	30.76	—	—	428,517	28.54
	当事業年度	460,053	33.19	—	—	460,053	32.50
うち有利息預金	前事業年度	388,891	27.92	—	—	388,891	25.92
	当事業年度	338,353	24.41	—	—	338,353	23.90
定期性預金	前事業年度	926,957	66.55	—	—	926,957	67.84
	当事業年度	895,599	64.61	—	—	895,599	63.27
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	801,781	57.56			801,781	59.72
	当事業年度	761,136	54.91			761,136	53.77
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	117,213	8.41			117,213	7.51
	当事業年度	127,110	9.17			127,110	8.98
そ の 他	前事業年度	3,330	0.24	29,463	90.52	32,794	2.68
	当事業年度	3,633	0.26	29,475	100.00	33,108	2.34
合 計	前事業年度	1,358,805	97.55	29,463	100.00	1,388,269	99.07
	当事業年度	1,359,286	98.07	29,475	100.00	1,388,762	98.11
譲 渡 性 預 金	前事業年度	34,169	2.45	—	—	34,169	0.93
	当事業年度	26,780	1.93	—	—	26,780	1.89
総 合 計	前事業年度	1,392,974	100.00	29,463	100.00	1,422,438	100.00
	当事業年度	1,386,066	100.00	29,475	100.00	1,415,542	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	前事業年度	233,222	148,749	326,099	80,919	58,686	6,781	854,458	
	当事業年度	219,620	140,350	299,861	58,275	99,857	10,946	828,912	
うち 固定自由金利定期預金	前事業年度	218,642	138,288	308,568	41,265	27,347	6,751	740,864	
	当事業年度	210,668	130,658	282,594	33,260	26,644	10,674	694,500	
うち 変動自由金利定期預金	前事業年度	14,454	10,461	17,531	39,653	31,339	29	113,468	
	当事業年度	8,839	9,692	17,267	25,015	73,212	271	134,299	
うち そ の 他	前事業年度	125	-	-	-	-	-	125	
	当事業年度	112	-	-	-	-	-	112	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	985,701	69.96 %	983,274	69.17 %
法 人	423,155	30.04	438,265	30.83
合 計	1,408,857	100.00	1,421,540	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	93 店	- 店	93 店	15,325	-	15,325
当事業年度	93	-	93	15,571	-	15,571

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,361 人	- 人	1,361 人	1,047	-	1,047
当事業年度	1,368	-	1,368	1,058	-	1,058

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	前事業年度	183,176	3,961	187,137
	当事業年度	180,073	2,510	182,583
証書貸付	前事業年度	809,324	37,314	846,639
	当事業年度	847,161	48,386	895,548
出当座貸越	前事業年度	94,799	-	94,799
	当事業年度	115,752	-	115,752
割引手形	前事業年度	24,932	-	24,932
	当事業年度	23,649	-	23,649
金合計	前事業年度	1,112,232	41,275	1,153,507
	当事業年度	1,166,637	50,897	1,217,534

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	前事業年度	198,224	7,018	205,242
	当事業年度	181,075	2,848	183,923
証書貸付	前事業年度	821,954	34,071	856,025
	当事業年度	832,019	39,734	871,753
出当座貸越	前事業年度	100,161	-	100,161
	当事業年度	107,310	-	107,310
割引手形	前事業年度	25,511	-	25,511
	当事業年度	23,448	-	23,448
金合計	前事業年度	1,145,852	41,089	1,186,941
	当事業年度	1,143,853	42,582	1,186,435

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	前事業年度	376,911	189,909	133,745	91,324	266,819	94,799	1,153,507
	当事業年度	222,121	89,484	127,145	97,129	565,900	115,752	1,217,534
うち 変動金利	前事業年度	50,326	72,268	49,286	30,660	121,559	-	324,099
	当事業年度	11,110	42,955	69,626	47,892	300,295	-	471,880
うち 固定金利	前事業年度	326,585	117,641	84,459	60,664	145,260	94,799	829,408
	当事業年度	211,011	46,528	57,518	49,237	265,605	115,752	745,654

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	604,428	52.40%	634,022	52.07%
運転資金	549,079	47.60%	583,512	47.93%
合計	1,153,507	100.00%	1,217,534	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件、%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高(a)	993,892	1,031,718	37,826
総貸出金残高(b)	1,153,507	1,217,534	64,027
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	86.16	84.73	△1.43
中小企業等貸出先件数(c)	129,597	124,546	△5,051
総貸出先件数(d)	129,815	124,774	△5,041
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.83	99.81	△0.02

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,153,507	100.00%	1,217,534	100.00%
製造業	127,651	11.07%	124,441	10.22%
農業	2,628	0.23%	2,854	0.23%
林業	49	0.00%	43	0.00%
漁業	6,267	0.54%	7,154	0.59%
鉱業	455	0.04%	458	0.04%
建設業	104,163	9.03%	103,911	8.54%
電気・ガス・熱供給・水道業	190	0.02%	226	0.02%
情報通信業	3,912	0.34%	4,738	0.39%
運輸業	119,119	10.33%	130,277	10.70%
卸売・小売業	138,420	12.00%	135,866	11.16%
金融・保険業	34,200	2.96%	33,537	2.75%
不動産業	83,506	7.24%	97,389	8.00%
各種サービス業	137,809	11.95%	169,516	13.92%
地方公共団体	37,354	3.24%	52,106	4.28%
その他	357,778	31.01%	355,009	29.16%
特別国際金融取引勘定分	-	0%	-	0%
その他	-	-	-	-
合計	1,153,507		1,217,534	



貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	4,605	5,795
債権	38,565	35,175
商品	—	—
不動産	336,834	343,660
その他	12,063	11,368
計	392,069	395,999
保証	375,042	382,325
信用	386,396	439,209
合計	1,153,507	1,217,534
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	10,053	△ 466	7,311	△ 2,742
個別貸倒引当金	6,091	△ 5,416	13,486	7,395
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	16,144	△ 5,882	20,797	4,653

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	6,495	3,685

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	20	61
債権	1,165	697
商品	—	—
不動産	4,897	5,212
その他	—	72
計	6,083	6,043
保証	1,832	1,105
信用	7,561	7,215
合計	15,478	14,363

支払承諾残高・内訳

(金額単位：百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	123	410	2,626	15,068	2,749	15,478
当事業年度	—	—	111	507	2,382	13,856	2,493	14,363

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,068 (1.11%)	12,968 (1.05%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	15,438 (1.31%)	24,720 (2.00%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	28,117 (2.40%)	16,103 (1.30%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	56,623 (4.83%)	53,793 (4.36%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,114,061 (95.16%)	1,179,808 (95.63%)
合計	1,170,685	1,233,602

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,977 (0.43%)	5,809 (0.47%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	23,126 (2.00%)	31,455 (2.58%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	186 (0.01%)	310 (0.02%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	27,931 (2.42%)	15,793 (1.29%)
合計	56,221 (4.87%)	53,369 (4.38%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	65,045	57,031
住宅ローン	231,244	231,259

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	93 店	— 店	93 店	12,403	—	12,403
当事業年度	93	—	93	13,091	—	13,091

(注) 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,361 人	— 人	1,361 人	847	—	847
当事業年度	1,368	—	1,368	890	—	890

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中 平 均
前事業年度	国内業務部門	1,112,232	1,398,202	79.54%	82.25%
	国際業務部門	41,275	27,075	152.44	139.45
	合 計	1,153,507	1,425,277	80.93	83.44
当事業年度	国内業務部門	1,166,637	1,413,096	82.55	82.52
	国際業務部門	50,897	35,019	145.34	144.46
	合 計	1,217,534	1,448,115	84.07	83.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(金額単位：百万円 □数単位：千 □)

区 分	前事業年度		当事業年度		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	3,627	3,427,856	3,680	3,725,773
	各地より受けた分	3,142	2,376,288	3,219	2,541,926
代金取立	各地へ向けた分	298	455,291	279	428,490
	各地より受けた分	178	248,274	170	235,194

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,561	2,202
	買入為替	1,534	1,302
被仕向為替	支払為替	1,279	1,402
	取立為替	40	39
合 計	5,415	4,946	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	217.9	219.1

特定海外債権残高

該当ございません。



国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	9,907	7,299
地方債・政保債	200	120
合 計	10,107	7,419
証券投資信託	5,099	39,827

公共債引受額 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	1,960	1,770
地方債・政保債	14,422	13,214
合 計	16,383	14,984

ディーリング実績 —

(1)商品有価証券売買高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	10,163	5,522
商品地方債	265	—
商品政府保証債	—	—
合 計	10,428	5,522

(2)商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	176	239
商品地方債	3	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	180	239

保有有価証券期末残高 —

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	74,572	31.31			74,572	31.03
	当事業年度	84,338	37.10			84,338	36.83	
地 方 債	前事業年度	62,540	26.26			62,540	26.02	
	当事業年度	46,316	20.38			46,316	20.23	
社 債	前事業年度	58,328	24.49			58,328	24.27	
	当事業年度	46,936	20.65			46,936	20.50	
株 式	前事業年度	39,605	16.63			39,605	16.48	
	当事業年度	47,086	20.71			47,086	20.56	
そ の 他	前事業年度	3,108	1.31	2,197	100.00	5,306	2.20	
	当事業年度	2,631	1.16	1,665	100.00	4,296	1.88	
うち外国債券	前事業年度			2,197	100.00	2,197	0.91	
	当事業年度			1,665	100.00	1,665	0.73	
うち外国株式	前事業年度			—	—	—	—	
	当事業年度			—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	3,108	1.31	—	—	3,108	1.29	
	当事業年度	2,631	1.16	—	—	2,631	1.15	
合 計	前事業年度	238,155	100.00	2,197	100.00	240,353	100.00	
	当事業年度	227,309	100.00	1,665	100.00	228,974	100.00	

保有有価証券平均残高 —

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	77,617	33.39			77,617	32.97
	当事業年度	88,731	37.71			88,731	37.44	
地 方 債	前事業年度	63,938	27.50			63,938	27.16	
	当事業年度	57,000	24.23			57,000	24.05	
社 債	前事業年度	56,023	24.10			56,023	23.80	
	当事業年度	53,583	22.78			53,583	22.61	
株 式	前事業年度	31,582	13.58			31,582	13.41	
	当事業年度	32,329	13.74			32,329	13.64	
そ の 他	前事業年度	3,320	1.43	2,933	100.00	6,253	2.66	
	当事業年度	3,628	1.54	1,741	100.00	5,369	2.26	
うち外国債券	前事業年度			2,933	100.00	2,933	1.25	
	当事業年度			1,741	100.00	1,741	0.74	
うち外国株式	前事業年度			—	—	—	—	
	当事業年度			—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	3,320	1.43	—	—	3,320	1.41	
	当事業年度	3,628	1.54	—	—	3,628	1.53	
合 計	前事業年度	232,480	100.00	2,933	100.00	235,414	100.00	
	当事業年度	235,272	100.00	1,741	100.00	237,014	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国 債	前事業年度	53	12,381	8,440	10,857	27,724	15,115	—	74,572	
	当事業年度	5,005	18,260	7,155	12,125	25,639	16,153	—	84,338	
地 方 債	前事業年度	3,567	10,046	19,974	12,437	16,513	—	—	62,540	
	当事業年度	3,268	11,136	8,108	7,787	16,015	—	—	46,316	
社 債	前事業年度	10,972	17,917	17,584	6,075	5,778	—	—	58,328	
	当事業年度	7,171	20,655	10,057	2,487	6,564	—	—	46,936	
株 式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	39,605	39,605	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	47,086	47,086	
その他の証券	前事業年度	778	2,182	402	119	—	87	1,734	5,306	
	当事業年度	1,601	415	—	—	—	63	1,753	3,832	
うち外国債券	前事業年度	500	1,610	—	—	—	87	—	2,197	
	当事業年度	1,601	—	—	—	—	63	—	1,664	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	278	572	402	119	—	—	1,734	3,108	
	当事業年度	—	415	—	—	—	—	1,753	2,168	
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の時価等情報

〈当期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成18年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	325	△5

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		
	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	39,128	3,322	341

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成18年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	14,271	14,412	141	173	32
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	14,271	14,412	141	173	32

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容 及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成18年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	1,510
子会社・子法人等株式・出資金	1,531
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	2,203 126

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成18年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	27,952	43,687	15,735	16,193	457
債 券	165,374	161,810	△3,564	500	4,064
国 債	86,716	84,338	△2,377	39	2,417
地 方 債	33,267	32,045	△1,222	68	1,290
社 債	45,390	45,426	35	392	356
そ の 他	3,497	3,833	336	345	9
合 計	196,824	209,332	12,507	17,039	4,531

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別			
	平成18年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	15,444	75,374	70,619	16,153
国 債	5,005	25,416	37,764	16,153
地 方 債	3,268	19,245	23,803	—
社 債	7,171	30,713	9,051	—
そ の 他	1,601	415	—	63
合 計	17,046	75,789	70,619	16,216



その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成18年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	12,507
(△)繰延税金負債	5,057
その他有価証券評価差額金	7,449

〈前期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	171	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	25,061	26,525	1,464	1,464	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	25,061	26,525	1,464	1,464	—

(注)時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株 式	28,686	36,299	7,613	8,983	1,370	
債 券	166,599	168,270	1,671	2,743	1,072	
国 債	74,462	74,572	109	715	606	
地 方 債	37,272	37,478	206	639	432	
社 債	54,864	56,218	1,354	1,388	33	
そ の 他	5,476	5,135	△ 341	67	408	
合 計	200,762	209,705	8,942	11,794	2,852	

(注)貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成17年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	8,942
(△)繰延税金負債	3,616
その他有価証券評価差額金	5,326

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 前期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,416	1,511	9

5. 時価のない有価証券の内容
及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成17年3月31日	
満期保有目的の債券	1,610
社債	1,366
子会社・子法人等株式・出資金	500
その他有価証券	2,110
社債	997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
コマース・ペーパー	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	14,594	86,344	79,387	15,115
国 債	53	20,821	38,581	15,115
地 方 債	3,567	30,021	28,950	—
社 債	10,972	35,501	11,854	—
そ の 他	1,775	2,585	119	87
合 計	16,370	88,930	79,506	15,202

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当期の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていません。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当期がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成18年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、540百万円(金利関連取引1374百万円、通貨関連取引1165百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 取引所につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	3,017	235	△ 61	△ 61
	買建	2,769	227	64	64
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。



〈前期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直しております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成17年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、241百万円(金利関連取引123百万円、通貨関連取引117百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバンク・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
店	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	1,415	—	△ 34	△ 34
	買 建	1,310	—	37	37
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
合計	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

●株式関連取引
 該当ございません。

●債券関連取引
 該当ございません。

●商品関連取引
 該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引
 該当ございません。

有価証券の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預 金 期 末 残 高	預 証 率	
				期 末	期 中 平 均
前 事 業 年 度	国内業務部門	238,155	1,398,202	17.03%	16.68%
	国際業務部門	2,197	27,075	8.11	9.95
	合 計	240,353	1,425,277	16.86	16.55
当 事 業 年 度	国内業務部門	227,309	1,413,096	16.08	16.97
	国際業務部門	1,665	35,019	4.75	5.90
	合 計	228,974	1,448,115	15.81	16.74

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	13,550	15,460
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	7,713	9,606
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0
	利 益 準 備 金	4,370	4,550
	任 意 積 立 金	17,792	20,791
	次 期 繰 越 利 益	1,225	1,229
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	91	122
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	—	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	44,560	51,517	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,342	6,720	
一 般 貸 倒 引 当 金	6,153	6,423	
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	22,200	23,400	
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	22,200	23,400	
計	35,696	36,543	
うち自己資本への算入額 (B)	35,696	36,543	
控 除 項 目 控 除 項 目 (注4) (C)	101	101	
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	80,156	87,959	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	972,142	1,014,153	
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	12,444	13,631	
計 (E)	984,587	1,027,784	
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100\%$		8.14	8.55

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利益率

(単位：%)

種類	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
総資産経常利益率		0.33	0.43
資本経常利益率		8.88	11.08
総資産当期純利益率		0.15	0.21
資本当期純利益率		4.21	5.42

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承認見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.24	2.29	2.28
	当事業年度	2.22	2.92	2.29
資金調達原価	前事業年度	1.40	1.52	1.43
	当事業年度	1.42	1.98	1.47
総 資 金 利 鞘	前事業年度	0.84	0.77	0.85
	当事業年度	0.80	0.94	0.82

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

●「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、当行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

●証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,610百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,821百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	同左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。	同左



単体情報 営業の状況 (営業指標)

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」を含めて表示しております。</p>	

注記事項 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式総額 1,195百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,977百万円、延滞債権額は23,126百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第9号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は186百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,793百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,221百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,985百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたい場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,815百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が143,815百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けたい融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、総額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計金額を11,160百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,227百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債は、劣後特約付社債6,000百万円あります。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p> <p>※16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,326百万円あります。</p> <p>※17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 235千株</p>	<p>※1. 子会社の株式及び出資総額 1,195百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,809百万円、延滞債権額は31,455百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第9号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は310百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,369百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,801百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 43,055百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたい場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,814百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が155,048百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けたい融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、総額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計金額を10,918百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,202百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,900百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円あります。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 159,817千株</p> <p>※16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,449百万円あります。</p> <p>※17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 302千株</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
<p>※1. その他の経常費用には、支援損846百万円を含んでおります。 ※2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。 ※3. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 区 分 地 域 主な用途 種 類 減損損失 合 計 </td> <td style="vertical-align: top;"> 遊休資産等 愛媛県内 遊休資産等5ヶ所 土地及び建物 42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円) 64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円) </td> <td style="vertical-align: top;"> 愛媛県外 遊休資産等2ヶ所 土地 22百万円 </td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区 分 地 域 主な用途 種 類 減損損失 合 計	遊休資産等 愛媛県内 遊休資産等5ヶ所 土地及び建物 42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円) 64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円)	愛媛県外 遊休資産等2ヶ所 土地 22百万円	<p>※1. その他の経常費用には、その他の債権売却損352百万円、支援損41百万円を含んでおります。</p>
区 分 地 域 主な用途 種 類 減損損失 合 計	遊休資産等 愛媛県内 遊休資産等5ヶ所 土地及び建物 42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円) 64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円)	愛媛県外 遊休資産等2ヶ所 土地 22百万円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">876</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 335百万円 ・減価償却費相当額 335百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	2,377	1	2,378	減価償却累計額相当額	1,179	1	1,180	期末残高相当額	1,198	0	1,198		1年内	1年超	合 計		322	876	1,198	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 393百万円 ・減価償却費相当額 393百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	2,474	1	2,475	減価償却累計額相当額	1,188	1	1,189	期末残高相当額	1,286	0	1,286		1年内	1年超	合 計		378	908	1,286
	動 産	そ の 他	合 計																																														
取得価額相当額	2,377	1	2,378																																														
減価償却累計額相当額	1,179	1	1,180																																														
期末残高相当額	1,198	0	1,198																																														
	1年内	1年超	合 計																																														
	322	876	1,198																																														
	動 産	そ の 他	合 計																																														
取得価額相当額	2,474	1	2,475																																														
減価償却累計額相当額	1,188	1	1,189																																														
期末残高相当額	1,286	0	1,286																																														
	1年内	1年超	合 計																																														
	378	908	1,286																																														

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度（平成17年3月31日）、当事業年度（平成18年3月31日）ともに該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 710百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,616百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,861百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	61百万円	退職給付引当金	1,397百万円	貸倒引当金	16,245百万円	減価償却費	559百万円	その他	950百万円	繰延税金資産小計	19,214百万円	評価性引当額	△ 710百万円	繰延税金資産合計	18,504百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 26百万円	その他有価証券評価差額金	△3,616百万円	繰延税金負債合計	△3,642百万円	繰延税金資産の純額	14,861百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,035百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,575百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 806百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,769百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,057百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,685百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,101百万円	貸倒引当金	15,035百万円	減価償却費	508百万円	その他	929百万円	繰延税金資産小計	17,575百万円	評価性引当額	△ 806百万円	繰延税金資産合計	16,769百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 25百万円	その他有価証券評価差額金	△5,057百万円	繰延税金負債合計	△5,083百万円	繰延税金資産の純額	11,685百万円
繰延税金資産																																																							
税務上の繰越欠損金	61百万円																																																						
退職給付引当金	1,397百万円																																																						
貸倒引当金	16,245百万円																																																						
減価償却費	559百万円																																																						
その他	950百万円																																																						
繰延税金資産小計	19,214百万円																																																						
評価性引当額	△ 710百万円																																																						
繰延税金資産合計	18,504百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
固定資産圧縮積立金	△ 26百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,616百万円																																																						
繰延税金負債合計	△3,642百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,861百万円																																																						
繰延税金資産																																																							
退職給付引当金	1,101百万円																																																						
貸倒引当金	15,035百万円																																																						
減価償却費	508百万円																																																						
その他	929百万円																																																						
繰延税金資産小計	17,575百万円																																																						
評価性引当額	△ 806百万円																																																						
繰延税金資産合計	16,769百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
固定資産圧縮積立金	△ 25百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,057百万円																																																						
繰延税金負債合計	△5,083百万円																																																						
繰延税金資産の純額	11,685百万円																																																						

平成18年3月期決算公告

銀行法第20条に基づき、平成18年6月30日付で下記の決算公告を行いました。
銀行法第21条第1項および第2項の規定により本決算公告を掲載しております。

第102期決算公告

平成18年6月30日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

株式会社 **愛媛銀行**
頭取 中山 紘 治 郎

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

貸借対照表 (単位:百万円)		損益計算書 (単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	116,183	現金	1,421,540
当座預金	10,924	預金	26,575
有価証券	69	債券	39,182
貸付金	325	借入金	17,056
貸付金	228,974	外債	27
貸付金	1,217,534	その他負債	13,000
貸付金	1,378	退職給付引当金	7,393
貸付金	3,418	退職給付引当金	2,724
貸付金	32,223	再評価に係る繰上償還金	6,644
貸付金	11,685	支払金	14,363
貸付金	14,363		
貸付金	△20,797	負債の部合計	1,548,508
		(資本の部)	
		資本	15,460
		剰余金	9,606
		利益剰余金	27,092
		利益準備金	4,445
		当座純利益	3,254
		土地再評価差額金	8,289
		株式等評価差額金	7,449
		自己株式	△122
		資本の部合計	67,777
資産の部合計	1,616,286	負債及び資本の部合計	1,616,286

(注) 1. 土地の再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(簿価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権5,809百万円、延滞債権31,455百万円、3ヵ月以上延滞債権310百万円、貸出条件緩和債権15,793百万円であり、これらの合計額は53,368百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する自己資本比率(国内基準) 8.55%
4. 不動産の減価償却累計額 19,202百万円
5. 再評価法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,449百万円です。
6. 担保に供している資産 有価証券 43,055百万円
担保資産に対応する債券 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引保証金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。
(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

連結貸借対照表 (単位:百万円)		連結損益計算書 (単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	116,205	現金	1,420,984
当座預金	10,924	預金	26,575
有価証券	69	債券	39,182
貸付金	325	借入金	19,656
貸付金	228,726	外債	27
貸付金	1,214,458	その他負債	13,000
貸付金	1,378	退職給付引当金	8,809
貸付金	6,754	退職給付引当金	2,789
貸付金	36,911	退職給付引当金	59
貸付金	12,098	再評価に係る繰上償還金	6,644
貸付金	14,363	支払金	14,363
貸付金	△21,097	負債の部合計	1,552,095
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	172
		(資本の部)	
		資本	15,460
		剰余金	9,606
		利益剰余金	27,984
		利益準備金	8,289
		株式等評価差額金	7,633
		自己株式	△122
		資本の部合計	68,852
資産の部合計	1,621,119	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,621,119

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法
親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(簿価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権5,853百万円、延滞債権34,681百万円、3ヵ月以上延滞債権310百万円、貸出条件緩和債権15,793百万円であり、これらの合計額は56,638百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.62%
4. 不動産の減価償却累計額 19,253百万円
5. 1株当たりの純資産額 431円63銭
6. 担保に供している資産 有価証券 43,055百万円
担保資産に対応する債券 預金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引保証金等の代用として、有価証券34,969百万円を差し入れております。
(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

住宅金融公庫取扱店	キャッシュコーナー		
	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店
(中予)							
本店	790-8580	松山市勝山町2丁目1番地	(089) 933-1111	●	●	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83番地	(089) 946-3788		●	●	
県庁支店	790-0001	松山市一番町4丁目4の2	(089) 943-7143	●			
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7番地2	(089) 921-1304				
末広町支店	790-0011	松山市千舟町5丁目6番地1	(089) 933-1311	●	●	●	●
大街道支店	790-0004	松山市大街道3丁目2番地3	(089) 933-1211	●	●	●	●
道後支店	790-0842	松山市道後湯之町2番15号	(089) 933-1411	●	●	●	
湯築支店	790-0846	松山市道後北代5番1号	(089) 925-3883	●	●	●	
本町支店	790-0811	松山市本町3丁目5番地15	(089) 933-1611	●	●	●	
松山駅前支店	790-0066	松山市宮田町186番地4	(089) 933-8882	●	●	●	
三津浜支店	791-8062	松山市住吉2丁目8番6号	(089) 951-0108	●	●	●	
松山水産市場(出)	791-8060	松山市三津ふ頭1番地2	(089) 953-0171				
三津浜東支店	791-8076	松山市会津町5番18号	(089) 951-2102	●	●	●	
立花支店	790-0966	松山市立花3丁目1番17号	(089) 943-2821	●	●	●	
久米支店	790-0924	松山市南久米町155番地7	(089) 975-1151	●	●	●	
松末支店	790-0915	松山市松末1丁目4番3号	(089) 947-7125	●	●	●	
余戸支店	790-0045	松山市余戸中6丁目1番9号	(089) 972-3251	●	●	●	
鴨川支店	791-8002	松山市谷町甲77番地	(089) 979-1122	●	●	●	
姫原支店	791-8012	松山市姫原2丁目4番29号	(089) 924-7111	●	●	●	
中央通支店	791-8015	松山市中央2丁目24番3号	(089) 922-0741	●	●	●	
松山中央市場(出)	791-8016	松山市久万ノ台348番地1	(089) 924-2282		●	●	
古川支店	790-0944	松山市古川西1丁目2番1号	(089) 957-3833	●	●	●	
桑原支店	790-0911	松山市桑原4丁目8番31号	(089) 933-3517	●	●	●	
森松支店	791-1113	松山市森松町728番地1	(089) 957-7111	●	●	●	
空港通支店	791-8036	松山市高岡町79番地2	(089) 971-9200	●	●	●	
味生支店	791-8031	松山市北斎院町711番地1	(089) 953-3711	●	●	●	
石井支店	790-0952	松山市朝生田町5丁目2番27号	(089) 921-1350	●	●	●	
雄郡支店	790-0056	松山市土居田町103番地1	(089) 933-7730	●	●	●	
重信支店	791-0213	東温市牛淵1935番地1	(089) 964-6231	●	●	●	
見奈良支店	791-0211	東温市見奈良1407番地4	(089) 964-5430	●	●	●	
川内支店	791-0301	東温市南方461番地1	(089) 966-6577	●	●	●	
郡中支店	799-3114	伊予市灘町37番地の1	(089) 982-1221	●	●	●	
松前支店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215番地2	(089) 985-3161	●	●	●	
久万支店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258番地1	(0892) 21-1200	●	●	●	
北条支店	799-2430	松山市北条辻431番地の1	(089) 993-0685	●	●	●	
(東予)							
川之江支店	799-0101	四国中央市川之江町1888番地2	(0896) 56-1111	●	●	●	
金生支店	799-0111	四国中央市金生町下分891番地の1	(0896) 56-8977	●	●	●	
三島支店	799-0405	四国中央市三島中央3丁目6番7号	(0896) 23-2530	●	●	●	●
中之庄支店	799-0422	四国中央市中之庄町575番地1	(0896) 23-8981	●	●	●	
土居支店	799-0712	四国中央市土居町入野865番地1	(0896) 74-1681	●	●	●	
新居浜支店	792-0013	新居浜市泉池町11番32号	(0897) 37-2137	●	●	●	
新居浜東支店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5番2号	(0897) 35-2261	●	●	●	
泉川支店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目5番2号	(0897) 43-6141	●	●	●	
中萩支店	792-0045	新居浜市中萩町5番40号	(0897) 43-1951	●	●	●	
西条支店	793-0030	西条市大町687番地6	(0897) 56-1580	●	●	●	
飯岡支店	793-0010	西条市飯岡1373番地2	(0897) 55-0656	●	●	●	
氷見支店	793-0072	西条市氷見乙992番地の2	(0897) 57-9211	●	●	●	
壬生川支店	799-1351	西条市三津屋182番地	(0898) 64-3150	●	●	●	
丹原支店	791-0503	西条市丹原町今井478番地	(0898) 68-7315	●	●	●	

※(出)は出張所
(平成18年7月10日現在)



住宅金融公庫取扱店	キャッシュコーナー					
	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店			

■愛媛県

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間以上稼働店
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2番地10	(0898) 32-4470	●	●	●	
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1番地2	(0898) 32-6088	●	●	●	
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5番10号	(0898) 47-2541	●	●	●	
桜 井 支 店	799-1522	今治市桜井2丁目11番12号	(0898) 48-2445	●	●	●	
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6番54号	(0898) 23-5488	●	●	●	
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2番1号	(0898) 41-9500	●	●	●	
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3437番地第3	(0897) 72-1155	●	●	●	
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186番地	(0897) 77-2525	●			
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689番地	(0898) 54-3550	●			
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116番地	(0897) 84-2511	●	●		
(南 予)							
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640番地	(0893) 52-2111	●	●	●	
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620番地	(0893) 44-2145	●	●	●	
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541番1	(0893) 24-2141	●	●	●	
八 幡 浜 支 店	796-8691	八幡浜市1460番地3	(0894) 22-1410	●	●	●	
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533番地3	(0894) 33-1311	●	●	●	
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340番地	(0894) 62-1241	●	●	●	
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351番地	(0894) 72-1135	●	●	●	
川 之 石 支 店	796-0202	八幡浜市保内町宮内1番耕地249番地1	(0894) 36-0042	●	●	●	
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61番地の3	(0895) 52-1151	●	●	●	
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7番15号	(0895) 22-5730	●	●	●	
宇和島南支店	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1番8号	(0895) 24-1515	●	●	●	
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北町大字近永1041番地	(0895) 45-1200	●	●	●	
しろかわ支店	797-1717	西予市城川町下相1005番地2	(0894) 82-1020	●	●		
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944番地	(0895) 72-1151	●	●	●	
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲764番地1	(0895) 32-2009	●	●		

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4番5号	(088) 882-3121	●			
上 町 支 店	780-0901	高知市上町4丁目5番20号	(088) 875-2146	●			
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1番21号	(0887) 53-3121	●	●		
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031番1	(088) 852-1208	●			
須 崎 支 店	785-0004	須崎市青木町5番13号	(0889) 42-2341	●			
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32番地	(0880) 34-3181	●			
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3番7号	(0880) 63-2133	●			
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2番地の3	(087) 851-5500	●			
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1番1号	(0877) 46-5681	●			
丸 亀 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75番地の1	(0877) 22-3136	●			
観 音 寺 支 店	768-0060	観音寺市観音寺町甲3100番地1	(0875) 25-2131	●			
徳 島 支 店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33番地	(088) 622-7747	●			

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番35号	(097) 536-5515	●			
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11番1号	(084) 921-1331				
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2番10号	(082) 248-2351	●			
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8番24号	(0848) 22-5161				
岡 山 支 店	700-0825	岡山市田町2丁目5番10号	(086) 225-2801	●			
大 阪 支 店	541-0048	大阪市中央区瓦町1丁目7番7号	(06) 6203-5841				
新 大 阪 支 店	532-0004	大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	(06) 6392-2131				
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	(03) 3861-8151				

店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客様のご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。身近なひめぎんのキャッシュコーナーをご利用下さい。

松山市

- いよてつ高島屋
- まつちかタウン
- 銀天街GET
- 三越松山店
- 三越南
- 大街道南
- 大街道口
- ジョー・プラ
- ジャスコシティ松山
- フジグラン松山
- パルティ・フジ姫原SC
- パルティ・フジ垣生SC
- パルティ・フジ和気SC
- パルティ・フジ衣山SC
- パルティ・フジ松江
- フジ道後店
- フジ松末店
- フジ古川店
- フジ高岡店
- フジ立花店
- セブンスター石井店
- セブンスター和泉店
- セブンスター石手店
- セブンスター東長戸店
- セブンスター別府店
- セブンスター南江戸店
- セブンスター三津店
- コープ余戸
- コープ東本
- コープ久米
- コープひさえだ
- ヴェスタ余戸
- ピコア21三津店
- スーパーABC石井店
- スーパーABC久米店
- サニーマート古川
- サニーマート松山久米店
- サニーマート衣山店
- フレッシュパリュウ松山店
- マルナカ土居田店
- マルヨシセンター余戸店
- マルヨシセンター橋店
- ディックEX美沢
- シャトーテル松山
- 松山観光港ターミナル
- 松山空港ビル
- 本店東
- 松山市民病院
- 県立中央病院(周産期センター)
- 松山赤十字病院
- 済生会松山病院
- 松山大学
- 松山大学カルフル
- 愛媛大学
- 松山東雲女子大学・短期大学
- コミュニティセンター
- アイテムえひめ
- テクノプラザ愛媛
- 四国ガスビル
- 帝人愛媛工場
- 愛媛県警察本部
- 松山若草合同庁舎
- 松山地方局
- 愛媛県本庁
- 愛媛県本庁(第1別館)
- 松山市役所本庁

- 松山市役所第4別館
- サンエース南店
- 聖カタリナ学園
- パルティ・フジ夏目
- 松山市役所北条支所
- 松山リハビリテーション病院
- 四国がんセンター

東温市

- フジグラン重信SC(2か所)
- セブンスター重信店
- ディックEX重信
- レスパス・シティ
- 愛媛大学医学部附属病院
- 東温市役所

伊予市

- フジショッピングスクエア伊予店
- フレッシュパリュウ伊予店
- 愛媛厚生年金休暇センター

伊予郡

- リーサイドショッピングセンター
- パルティ・フジ砥部sc
- フジ砥部原町店
- フジ松前店
- 医療技術大学
- 松前町役場

四国中央市

- ジャスコ川之江店
- フジグラン川之江
- 石川病院
- 四国中央市役所川之江総合支所
- フジ三島店
- アイランド三島
- 県立三島病院
- 大王製紙三島工場
- 四国中央市役所

新居浜市

- イオン新居浜SC
- フジグラン新居浜
- パルティ・フジ本郷SC
- パルティ・フジ東田SC
- アイコーブ山根店
- アイコーブ神郷店
- パリュウ新居浜店
- ディックEX新居浜
- 県立新居浜病院
- 新居浜テレコムプラザ
- 新居浜市役所

西条市

- 西条紺屋町商店街
- フジ西条玉津店
- フジグラン西条SC
- 西条市役所
- 西条地方局
- 東予ショッピング
- パルティ・フジ東予
- 西条市立周桑病院
- 西条市東予総合支所
- ヤマサンセンター小松店

今治市

- フジグラン今治
- フジ今治店
- コープ喜田村
- ワールドプラザ
- 今治サティ
- メディコ21鳥生店
- 今治大丸
- 県立今治病院
- 今治地方局
- 今治市役所

越智郡

- 上島町役場生名支所

喜多郡

- 内子町役場

大洲市

- アクトピア大洲
- Aコープおおず
- 清流の里ひじかわ
- 市立大洲病院
- 愛媛県大洲庁舎
- 大洲市役所

八幡浜市

- フジ八幡浜店
- ショッパーズ駅前店
- 八幡浜市立総合病院
- 八幡浜市役所
- 八幡浜地方局
- 五反田出張所
- ショッピングセンターほない

宇和島市

- 新町
- フジ北宇和島店
- JR四国宇和島駅
- 宇和島社会保険病院
- 宇和島市役所
- 宇和島地方局

西予市

- パルティ・フジ宇和SC

南宇和郡

- フジ南宇和店
- 県立南宇和病院
- 愛南町役場

北宇和郡

- フジ広見店
- 鬼北町立北宇和病院

香川県

- フジグラン丸亀
- 聖マルチン病院

高知県

- パルティ・フジ宿毛

土曜稼働店 日曜・祝日稼働店
 CD(現金自動引出機)設置店
 他はすべてATM(現金自動預払機)設置店

開示項目一覧表



このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行独自の開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】			
1 経営方針（経営理念）	4	53 預貸率	◎52
2 組織	◎28	54 預証率	◎58
3 取締役・監査役一覧	◎27	55 従業員1人当たり貸出金残高	52
4 従業員の状況	30	56 1店舗当たり貸出金残高	52
5 店舗一覧	◎64	57 リスク管理体制	◎14
6 店舗外自動機器設置状況	66	58 法令遵守体制	◎15
7 大株主一覧	◎30	59 商法監査	◎58
8 株式所有者別内訳	30	60 証取法監査	◎58
9 資本金	30	[資金調達]	
10 業績（営業の概況：単体）	◎6	61 預金（科目別）残高	◎48
11 配当意向	30	62 定期預金残存期間別内訳	◎49
【連結情報】			
12 グループ会社の事業内容・組織の構成	◎29	63 預金者別残高	49
13 子会社情報	◎29	64 資金調達原価	58
14 業績（営業の概況：連結）	◎29	[資金運用]	
15 主要な経営指標等の推移（連結）	◎32	65 貸出金（科目別）残高	◎50
16 連結貸借対照表	◎32	66 貸出金残存期間別残高	◎50
17 連結損益計算書	◎33	67 中小企業向け貸出	◎50
18 連結剰余金計算書	◎33	68 貸出金業種別内訳	◎50
19 連結キャッシュフロー計算書	33	69 貸出金使途別内訳	◎50
20 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	34	70 貸出金担保別内訳	◎51
21 役員取引の状況	34	71 支払承諾残高	51
22 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	34	72 支払承諾見返の担保別内訳	◎51
23 預金科目別残高	35	73 貸倒引当金内訳	◎51
24 貸出金業種別内訳	36	74 貸出金償却	◎51
25 有価証券の時価等情報	36	75 消費者ローン・住宅ローン残高	52
26 デリバティブ取引情報	37	76 特定海外債権残高	◎52
27 連結自己資本比率	◎38	77 リスク管理債権情報（単体）	◎51
28 連結セグメント情報	◎38	78 商品有価証券平均残高	◎53
29 リスク管理債権情報（連結）	◎38	79 保有有価証券残高	◎53
30 証取法監査	◎38	80 有価証券残存期間別残高	◎54
【単体情報】			
[経理・経営内容]			
31 主要な業務内容	◎18～26	81 資金運用利回り	58
32 主要な経営指標等の推移（単体）	◎43	[証券業務]	
33 貸借対照表	◎44	82 公共債引受け額	53
34 損益計算書	◎45	83 公共債等窓口販売実績	53
35 利益処分計算書	◎45	84 ディーリング実績	53
36 単体自己資本比率	◎58	[国際業務]	
37 業務粗利益・業務粗利益率	◎46	85 外国為替取扱高	52
38 業務純益	43	86 外貨建資産残高	52
39 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	◎46	[その他の業務]	
40 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	◎46	87 手数料一覧	24
41 受取利息・支払利息の増減	◎47	88 内国為替取扱実績	52
42 役員取引の状況	46	【その他】	
43 その他業務利益の内訳	47	89 プロフィール	1
44 営業経費の内訳	47	90 あゆみ	2～3
45 有価証券の時価等情報	◎54	91 商品・サービスの案内	18～26
46 金銭の信託の時価等情報	◎55	92 商品利用に当たっての留意事項	21
47 デリバティブ取引情報	◎56	93 地域金融機関としてのあり方	9
48 総資産経常利益率・資本経常利益率	◎58	94 貸出運営についての考え方	9
49 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	◎58	95 地域貢献について	10～13
50 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	◎58	96 配当政策について	15
51 従業員1人当たり預金債券残高	49	97 IT（情報技術）への取り組みについて	16
52 1店舗当たり預金債券残高	49	98 ひめぎん TOPICS 2006	17
		99 第102期決算公告	◎62

※上記のうち◎を付した項目は、法定開示項目です。